



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,768	△4.5	24	△90.8	122	△71.9	△785	—
27年3月期	11,274	0.6	266	44.4	436	44.4	288	221.0
(注) 包括利益	28年3月期		△1,586百万円(—%)		27年3月期		728百万円(286.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△50.38	—	△6.7	0.8	0.2
27年3月期	18.50	—	2.4	2.8	2.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	—百万円	27年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,630	10,844	79.6	695.23
27年3月期	15,745	12,555	79.7	804.92
(参考) 自己資本	28年3月期	10,844百万円	27年3月期	12,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△368	296	△108	696
27年3月期	642	△307	△118	936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	124	43.2	1.0
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	93	—	0.9
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		312.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△8.8	0	—	30	—	△130	—	△8.33
通期	10,200	△5.3	200	719.7	260	112.0	20	—	1.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,511株	27年3月期	1,461株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,598,506株	27年3月期	15,598,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,937	△5.9	△234	—	△42	—	△732	—
27年3月期	10,562	4.5	△2	—	225	△16.3	248	70.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△46.97		—					
27年3月期	15.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	12,369		9,656		78.1	619.04		
27年3月期	13,408		10,560		78.8	676.99		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,656百万円 27年3月期 10,560百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 生産、受注および販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内は総じて穏やかな回復基調にあるものの、中国など新興国経済の減速影響などから輸出、生産面に鈍さがみられました。海外は先進国を中心に緩やかな成長が続いていますが、新興国や資源国経済の不透明感により株価や原油価格が大幅に下落するなど不安定な状況が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場においては中国の交通インフラ市場が堅調に推移した一方、好調を継続してきた産業機械市場は中国経済の減速を背景に好調さに一服感が出てきました。情報通信機器市場はスマートフォンが牽引し好調を持続した一方で、基地局等の通信インフラ市場は国内向け、中国向けを中心に需要が停滞するなど、まだら模様の様相を呈しました。

当社グループにおいては、産業機器市場向けは産業用向けコンデンサ製品、自動車向け厚膜印刷基板、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタが伸び悩んだ一方、中国交通インフラ向け製品が増加しました。情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタは堅調に推移しましたが、高速通信基地局向けカプラ・バランおよび放送映像用向けLCフィルタ等の需要が低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は107億68百万円（前年同期比4.5%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少および品種構成の変化、海外からの購入資材の増加による為替影響等により、営業利益は24百万円（前年同期比90.8%の減少）、経常利益は1億22百万円（前年同期比71.9%の減少）となりました。

なお、産業機器市場において、自動車向け厚膜印刷基板の需要が採用車種の減少等により当初予測から減少すること、および産業用コンデンサ、通信インフラ向けフィルタの売上が中国市場の減速等により想定を下回ることから将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失6億57百万円を特別損失として計上しました。

また、現在当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関し、当社および一部の連結子会社は、競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応しており、そのための弁護士報酬等3億9百万円を特別損失として計上しました。この特別損失を計上した影響等により親会社株主に帰属する当期純損失は7億85百万円（前年同期は2億88百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は67億29百万円（前年同期比0.4%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、中国経済の減速により工作機械市場向けは減少しましたが、半導体製造装置市場で積極的な設備投資の効果が堅調に推移し、交通インフラ市場向け製品も中国向けの需要増に伴い増加したことにより、セグメント全体では前年比微増となりました。

営業損失は品種構成の変化および円安による購入資材の値上がり等により2億58百万円（前年同期は35百万円の利益）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は36億82百万円（前年同期比12.0%の減少）となりました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移しましたが、情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けを中心にフィルタ・カプラの需要が大きく落ち込みました。

営業利益は売上減が影響し、2億71百万円（前年同期比35.9%の減少）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は4億19百万円（前年同期比14.0%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像用を中心とした顧客の在庫調整に伴い減少しました。

営業利益は品種構成の変化に伴い、16百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

エレクトロニクス業界は、産業機器市場において自動車関連市場や半導体製造装置市場は比較的堅調に推移する一方、中国やその他新興国経済の減速影響により、工作機械市場は引き続き低調に推移する見通しです。情報通信機器市場においてはスマートフォンやタブレット型情報端末向けを中心に好調を継続していますが、基地局等の情報インフラ市場、パソコン市場は停滞が続いています。このように当社が関連する各市場においては必ずしも一律な回復に至っていない状況であり、今後も市場ごとに明暗が分かれる事業環境となることが予想されます。

当社グループはこのような事業環境の中、新規受注獲得に向けた新製品開発の推進や事業領域の拡大、競争力強化のためのアライアンスを推進します。また、製造拠点の集約や生産プロセスの自動化、調達活動の効率化をはじめとしたコスト低減活動や生産性の向上、お客様の立場に立った品質の向上や納期の短縮に鋭意努力してまいります。

次期の業績につきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタや情報通信端末向けの積層誘電体フィルタは増収の予定ですが、より収益力を強化し利益が出る体質への転換を図るため低収益製品を削減しますので、売上高合計は102億円と減収を予想しています。一方利益は、低収益品の減少や生産性の向上などの収益性の改善効果により営業利益2億円、経常利益2億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円と予想します（為替レート1ドル108円前提）。

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定していますが、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束するものではありません。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の総額は、136億30百万円(前年同期比21億14百万円の減少)となりました。

流動資産は、短期貸付金の減少等により、79億26百万円(前年同期比7億78百万円の減少)となりました。

固定資産は、減損損失の計上と年金資産の運用損失による退職給付に係る資産の減少等により、57億4百万円(前年同期比13億36百万円の減少)となりました。

負債は、繰延税金負債の減少等により、27億86百万円(前年同期比4億3百万円の減少)となりました。

純資産は、利益剰余金および退職給付に係る調整累計額の減少等により、108億44百万円(前年同期比17億11百万円の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は79.6%(前年同期79.7%)となり、1株当たり純資産額は695円23銭(前年同期804円92銭)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億96百万円(前年同期比2億40百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億68百万円となりました。主な増加項目は、減価償却費3億62百万円、減損損失6億57百万円であり、主な減少項目は、税金等調整前当期純損失△6億72百万円、売上債権の増加△3億2百万円、退職給付に係る資産の増減額△2億32百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円となりました。主な増加項目は、短期貸付金の減少7億83百万円であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得△4億14百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億8百万円となりました。この主な内訳は配当金の支払△1億24百万円です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	80.0	79.3	79.7	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	39.3	40.5	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	275.1	444.0	80,326.6	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、着実に利益を増加させることにより、企業価値の向上と安定的な配当の実現を目指します。

内部留保資金につきましては、設備投資、新事業、新製品開発等に有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ります。

配当については、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

当期の配当金につきましては、大幅な減益となりましたが、安定的な配当を継続し1株当たり期末配当金を2円とし、既に実施済みの中間配当金と合わせ、年間配当金は6円と前期より2円減配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金2円で年間配当金は4円とし、当期より2円減配とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

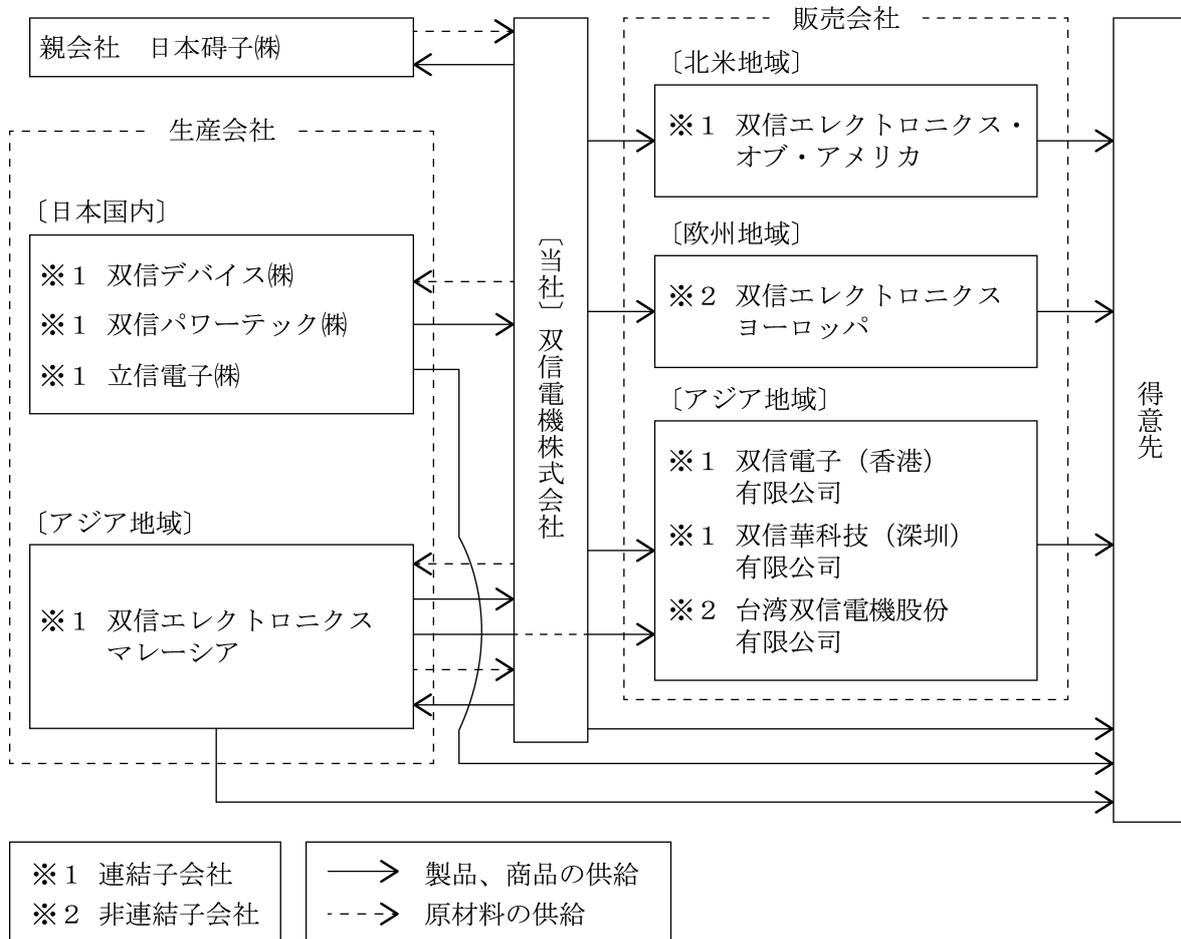
当社グループ(当社および当社の関係会社)は平成28年3月31日現在、双信電機株式会社(当社)および親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は産業機器市場、情報通信機器市場向け製品の開発、製造、販売の他、実装事業等を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、次の3事業区分は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

事業区分	主要品目	会社名
産業機器市場	ノイズフィルタ、マイカコンデンサ、LCフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサ、厚膜印刷基板	当社、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、双信華科技(深圳)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
情報通信機器市場	セラミック多層製品(積層誘電体フィルタ、カプラ・バラン)、マイカコンデンサ、LCフィルタ、厚膜印刷基板	当社、日本碍子㈱、双信デバイス㈱、双信パワーテック㈱、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信エレクトロニクスヨーロッパ、双信電子(香港)有限公司、台湾双信電機股份有限公司 (会社総数10社)
その他	実装製品	当社、立信電子㈱、双信エレクトロニクスマレーシア (会社総数3社)

前頁に記載した企業グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおり、『SOSHIN WAYーコミュニケーションの輪でつなぐ人と未来ー』です。これは社員全員が『SOSHIN WAY』に共感し、情熱を高め、その価値観と目指す未来像を共有することにより持続的成長の原動力とするためです。

SOSHIN WAY

ーコミュニケーションの輪でつなぐ人と未来ー

◇ 私たちの使命

双信電機グループは双互信頼の精神を尊重し、お客様の期待に応える電子部品の提供を通して世界中の人、企業、国をつなぐ輪を作り、社会の発展と人々の暮らしに貢献します。

◇ 共有する価値観

- ① 私たちは、“お客様の期待に応える電子部品の提供”でお客様との双互信頼の“輪”を広げます。
- ② 私たちは、“人間性尊重”で会社、組織、個人、家族の双互信頼の“和”を大切にします。
- ③ 私たちは、“良き企業市民”として地域社会を双互信頼の“話”で元気にします。
- ④ 私たちは、“環境共生社会の実現”に向けて地球と人との調和を双互信頼の“環”で守ります。
- ⑤ 私たちは、“公平かつ公正な調達活動”で取引先との双互信頼の“輪”を築きます。
- ⑥ 私たちは、“変革と成長へのチャレンジ”を続け、株主、投資家の期待に双互信頼の“輪”で応えます。

◇ 私たちの目指す未来像

個人と組織が変革と成長を続け、お客様の期待に応える電子部品を提供し、世界中のお客様から最も信頼される電子部品メーカーとなることです。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営方針は、変化の激しいエレクトロニクス市場においてニーズを捉えた新製品開発および新市場開拓を推進して継続的に成長し、10%以上の営業利益率を計上する安定的な黒字経営を行うことで企業価値向上を図っていくことです。

今後も次項の中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に掲げた内容を着実に実行し「収益力向上」と「持続的な成長」に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、安全、環境規制の強化、通信、交通インフラ網の拡充、技術革新など事業機会は拡大しますが、経済情勢の変化やグローバル競争の激化などにより不透明感が増すと予想されます。また、長年当社を支えてきた通信インフラ市場向けの製品群は、顧客の設計変更や安価な競合品の台頭などによって構造的な需要減少に直面しています。

このような状況のもと、当社グループは、「成長分野」と「収益性の改善に注力する分野」に製品を分類し、製品ごとの戦略を明確にした中期経営計画をあらたに策定しました。目標に向けた目の前の行動を確実に実行していくことにより基本方針である「収益力向上」と「持続的な成長」の達成に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

[成長分野]

強みを活かせる分野を強化し全社の成長と利益の拡大を図ります。具体的には、当社の特長を出せる製品や市場であるノイズ関連分野、積層誘電体フィルタ、鉄道分野に経営資源を傾斜的に配分し、2020年度までに売上高に占める割合を70%以上に引き上げ、全社の成長に貢献していきます。

- ① ノイズ測定事業の取り組みを強化するとともに、あらたに資本、業務提携したノイズフィルタコイルメーカーとの連携により小容量電流分野へ事業領域を拡大し、電磁波ノイズ対策について、幅広いソリューションビジネスを展開します。
- ② 積層誘電体フィルタは、今後とも成長が期待できる基地局市場、車載市場を中心に、当社の特長ある異種材接合技術や回路設計技術を活かした新規アプリケーションを開発し、新規開発品を市場へ投入していきます。
- ③ 鉄道分野は、ノイズフィルタやフィルムコンデンサの開発、製造で培った要素技術や知見を応用した新製品の開発により本格的に市場参入を果たし、ノイズ関連分野、積層誘電体フィルタに続く第3の柱へ育てていきます。

[収益性の改善に注力する分野]

大きな成長を見込めない分野は収益性を改善し利益面で会社に貢献します。具体的には、設備の自動化や生産拠点の集約による省力化の推進と機動的な人員配置を行うことで生産性を向上し収益性の改善を図ります。

- ① 当期に自動化設備を導入し、次期に生産拠点の統合が完了する厚膜印刷基板は、当初の目論見通りの省人化、省力化効果が得られるか検証を確実にを行い、製造コストを削減していきます。
- ② 原材料の調達先集約や部品の標準化・共通化、基幹部品の内製化を積極的に推進し、コスト削減を進めます。
- ③ 生産計画業務の改善や生産リードタイムの短縮等により欲しい時に欲しいものを顧客に供給し、顧客満足度の向上を図るとともに生産性の向上も同時に実現し収益性の改善につなげていきます。
- ④ 生産数量が減少する製品は、生産に適した人員配置を機動的に行い、効率的な生産体制を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、収益認識、償却方法等の会計基準については、I F R Sと同様な基準に統一済みです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,225	818,823
受取手形及び売掛金	3,444,305	3,708,110
商品及び製品	232,378	239,095
仕掛品	280,005	271,498
原材料及び貯蔵品	547,524	466,527
短期貸付金	2,917,685	2,134,526
未収入金	164,134	213,196
繰延税金資産	60,649	33,164
その他	46,597	41,207
流動資産合計	8,704,502	7,926,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798,759	4,879,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,643,266	△3,857,230
建物及び構築物(純額)	1,155,493	1,021,830
機械装置及び運搬具	7,119,910	7,260,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,200,654	△6,648,817
機械装置及び運搬具(純額)	919,256	611,690
土地	953,427	930,751
建設仮勘定	184,229	8,367
その他	554,568	554,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△485,121	△492,639
その他(純額)	69,447	62,062
有形固定資産合計	3,281,852	2,634,700
無形固定資産	72,881	76,696
投資その他の資産		
投資有価証券	341,386	258,608
退職給付に係る資産	3,180,872	2,508,651
繰延税金資産	31,780	70,269
その他	132,060	155,463
投資その他の資産合計	3,686,098	2,992,991
固定資産合計	7,040,831	5,704,387
資産合計	15,745,333	13,630,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,613	934,423
短期借入金	6,173	22,215
未払金	433,987	367,491
未払法人税等	45,260	67,752
賞与引当金	366,049	320,149
役員賞与引当金	6,432	3,750
その他	172,770	158,686
流動負債合計	1,990,284	1,874,466
固定負債		
退職給付に係る負債	78,457	73,681
役員退職慰労引当金	47,275	44,635
繰延税金負債	1,073,681	793,232
固定負債合計	1,199,413	911,548
負債合計	3,189,697	2,786,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,552,299	3,641,683
自己株式	△932	△949
株主資本合計	12,146,543	11,235,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,240	58,747
為替換算調整勘定	△40,534	△170,508
退職給付に係る調整累計額	343,387	△279,630
その他の包括利益累計額合計	409,093	△391,391
純資産合計	12,555,636	10,844,519
負債純資産合計	15,745,333	13,630,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,274,342	10,768,429
売上原価	8,402,603	8,199,998
売上総利益	2,871,739	2,568,431
販売費及び一般管理費	2,605,425	2,544,033
営業利益	266,314	24,398
営業外収益		
受取利息	17,469	14,687
受取配当金	10,241	30,173
物品売却益	52,695	31,320
為替差益	86,778	21,564
その他	11,182	14,074
営業外収益合計	178,365	111,818
営業外費用		
支払利息	11	54
本社移転費用	—	4,895
支払補償金	—	6,130
たな卸資産処分損	4,370	—
その他	3,590	2,516
営業外費用合計	7,971	13,595
経常利益	436,708	122,621
特別利益		
固定資産売却益	735	1,998
投資有価証券売却益	16,786	5,371
補助金収入	—	167,594
特別利益合計	17,521	174,963
特別損失		
固定資産除却損	1,281	2,940
固定資産売却損	3,237	—
減損損失	70,700	657,633
弁護士報酬等	—	309,229
特別損失合計	75,218	969,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	379,011	△672,218
法人税、住民税及び事業税	62,363	99,782
法人税等調整額	28,045	13,828
法人税等合計	90,408	113,610
当期純利益又は当期純損失(△)	288,603	△785,828
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	288,603	△785,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	288,603	△785,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,421	△47,493
為替換算調整勘定	78,199	△129,974
退職給付に係る調整額	319,522	△623,017
その他の包括利益合計	440,142	△800,484
包括利益	728,745	△1,586,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,745	△1,586,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,271,238	△913	11,865,501
会計方針の変更による累積的影響額			117,247		117,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,388,485	△913	11,982,748
当期変動額					
剰余金の配当			△124,789		△124,789
親会社株主に帰属する当期純利益			288,603		288,603
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,814	△19	163,795
当期末残高	3,806,750	3,788,426	4,552,299	△932	12,146,543

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,819	△118,733	23,865	△31,049	11,834,452
会計方針の変更による累積的影響額					117,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,819	△118,733	23,865	△31,049	11,951,699
当期変動額					
剰余金の配当					△124,789
親会社株主に帰属する当期純利益					288,603
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,421	78,199	319,522	440,142	440,142
当期変動額合計	42,421	78,199	319,522	440,142	603,937
当期末残高	106,240	△40,534	343,387	409,093	12,555,636

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,552,299	△932	12,146,543
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,552,299	△932	12,146,543
当期変動額					
剰余金の配当			△124,788		△124,788
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△785,828		△785,828
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△910,616	△17	△910,633
当期末残高	3,806,750	3,788,426	3,641,683	△949	11,235,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,240	△40,534	343,387	409,093	12,555,636
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,240	△40,534	343,387	409,093	12,555,636
当期変動額					
剰余金の配当					△124,788
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△785,828
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,493	△129,974	△623,017	△800,484	△800,484
当期変動額合計	△47,493	△129,974	△623,017	△800,484	△1,711,117
当期末残高	58,747	△170,508	△279,630	△391,391	10,844,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	379,011	△672,218
減価償却費	324,540	362,353
減損損失	70,700	657,633
弁護士報酬等	—	309,229
補助金収入	—	△167,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,536	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	533	△45,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△298	△2,682
受取利息及び受取配当金	△27,710	△44,860
支払利息	11	54
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,786	△5,371
固定資産売却損益(△は益)	2,502	△1,998
固定資産除却損	1,281	2,940
たな卸資産処分損	4,370	—
売上債権の増減額(△は増加)	171,027	△302,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,038	50,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,551	1,761
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△176,479	△232,853
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,384	△4,776
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,422	△2,640
その他	229,629	△128,823
小計	684,400	△227,697
利息及び配当金の受取額	27,868	45,176
利息の支払額	△8	△43
法人税等の支払額	△69,647	△76,207
弁護士報酬等支払額	—	△263,149
補助金の受取額	—	153,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,613	△368,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459,072	△414,920
有形固定資産の売却による収入	11,745	2,054
無形固定資産の取得による支出	△21,444	△15,232
投資有価証券の取得による支出	△4,883	△5,678
投資有価証券の売却による収入	20,026	22,673
短期貸付金の増減額(△は増加)	153,555	783,159
定期預金の増減額(△は増加)	△6,411	△47,883
その他	△664	△27,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,148	296,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,173	16,042
自己株式の取得による支出	△19	△17
配当金の支払額	△124,789	△124,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,635	△108,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,397	△59,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,227	△240,285
現金及び現金同等物の期首残高	658,558	936,785
現金及び現金同等物の期末残高	936,785	696,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、フィルタ、コンデンサ、厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場別に戦略ビジネスユニット(以下SBU)を置き、各SBUは、対象市場において国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはSBUを基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「産業機器市場」、「情報通信機器市場」の2つを報告セグメントとしています。

「産業機器市場」は産業用機械、鉄道、自動車市場向製品を販売しております。「情報通信機器市場」は情報通信インフラ市場向、情報通信端末市場向の製品を販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,629,126	4,185,357	10,814,483	459,859	11,274,342	—	11,274,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,401	1,401	72,802	27,888	100,690	△100,690	—
計	6,700,527	4,186,758	10,887,285	487,747	11,375,032	△100,690	11,274,342
セグメント利益又は損失 (△)	35,667	424,237	459,904	△27,193	432,711	△166,397	266,314
セグメント資産	3,705,554	2,161,929	5,867,483	65,459	5,932,942	9,812,391	15,745,333
その他の項目							
減価償却費	121,827	61,782	183,609	8,399	192,008	132,532	324,540
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	250,424	28,137	278,561	—	278,561	135,180	413,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,397千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント資産の調整額9,812,391千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,685,752	3,681,494	10,367,246	401,183	10,768,429	—	10,768,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,182	1,358	45,540	18,489	64,029	△64,029	—
計	6,729,934	3,682,852	10,412,786	419,672	10,832,458	△64,029	10,768,429
セグメント利益又は損失 (△)	△258,288	271,878	13,590	16,439	30,029	△5,631	24,398
セグメント資産	3,401,550	2,246,826	5,648,376	86,480	5,734,856	7,895,677	13,630,533
その他の項目							
減価償却費	159,919	63,210	223,129	7,886	231,015	131,338	362,353
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	222,823	52,594	275,417	—	275,417	129,487	404,904

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBUで管理していない実装製品等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,631千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
3. セグメント資産の調整額7,895,677千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	804.92円	695.23円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	18.50円	△50.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	288,603	△785,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する純損失金額(△)(千円)	288,603	△785,828
期中平均株式数(株)	15,598,563	15,598,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	6,677,725	100.4
情報通信機器市場 (千円)	3,685,690	87.0
その他 (千円)	403,769	88.2
合計	10,767,184	94.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しており、金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器市場	6,549,923	101.7	639,177	82.5
情報通信機器市場	3,698,027	94.3	458,964	103.7
その他	445,165	156.7	84,097	209.6
合計	10,693,115	100.5	1,182,238	94.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器市場 (千円)	6,685,752	100.9
情報通信機器市場 (千円)	3,681,494	88.0
その他 (千円)	401,183	87.2
合計	10,768,429	95.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去していません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 鶴田 栄一

② その他役員の変動

- ・新任監査役候補
監査役 上田 英治 (前 営業本部西日本統括部長)
- ・昇任予定取締役
常務取締役 酒井 拓充 (現 取締役営業本部長)
- ・退任予定監査役
監査役 内藤 勝弘

③ 異動予定日

平成28年6月24日